

新興国通貨：2016年の振り返り

ポイント① 各通貨のリターンに大きな差

2016年の新興国通貨の対米ドル相場は、年初来でみるとリターンに大きく差がつかしました。

資源価格の反発などから、ブラジルレアルや南アフリカランドは大幅に上昇しました。一方、米国大統領選挙においてトランプ氏が言及した強硬な対メキシコ政策への懸念から、メキシコペソは年間を通して下落基調となりました。クーデター未遂事件以降高まる政治リスクや、原油高や米金利上昇による経常収支の悪化が懸念されたトルコリラも大きく下落しました。なお、国内で進む構造改革への期待やインフレに落ち着きが見られることなどから、インドルピーやインドネシアルピアなどは比較的小さな振れ幅となりました。

ポイント② トランプ氏勝利の影響

米大統領選挙で、トランプ氏が予想外に勝利する結果となって以降、新興国通貨は対米ドルで総じて下落基調となりました。トランプ氏勝利の新興国市場への影響は、大きく2つの経路が考えられます。1点目は、保護主義の動きが貿易面から実体経済に与える影響です。この点において最も影響を受けている通貨はメキシコペソです。2点目は、財政拡大やインフレ加速への期待による米長期金利の上昇や、米国の金融政策への先行き不透明感から、新興国資産から資金が流出する懸念です。この点では、経常赤字や対外債務などの面での脆弱性が着目されて多くの新興国通貨が売られる要因となり、中でも特に脆弱性が懸念されるトルコリラの下落が目立ちます。

一方、米大統領選挙後は、大幅な円安米ドル高が進んだことから、対円相場は概ね底堅く推移しました。

ポイント③ 各国のファンダメンタルズに注目

トランプ次期米大統領の主要な政策がどの分野でどの程度の規模で具体化されるかなど方向性は不透明です。また、12月のFOMCにおいて2017年の利上げペースの加速が示唆されたことから、今後の米国の金融政策の行方にも注目が集まりそうです。

新興国の景気は、各国で景況感に差はあるものの全般的に回復局面にあります。新興国資産を取り巻く不安定な金融環境には注意が必要ですが、市場が落ち着きを取り戻せば、過去比較で割安な水準にあり、ファンダメンタルズの改善が期待できる国の通貨については見直される余地があると考えられます。

図1：各通貨の騰落率（対米ドル）

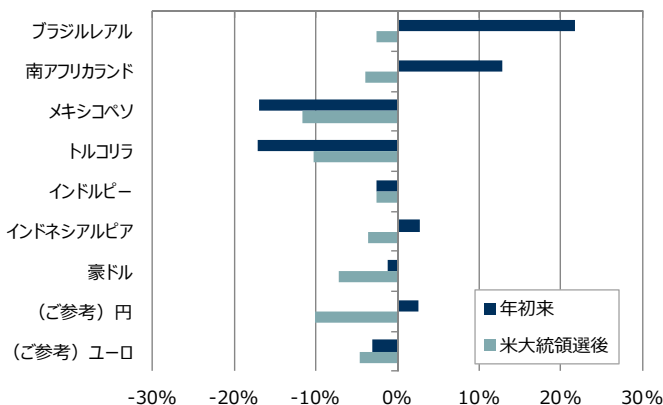
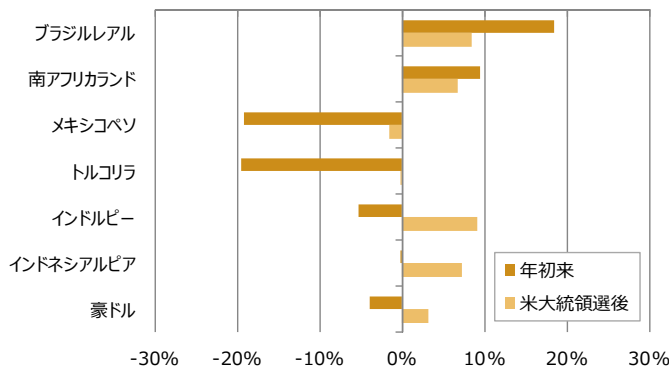
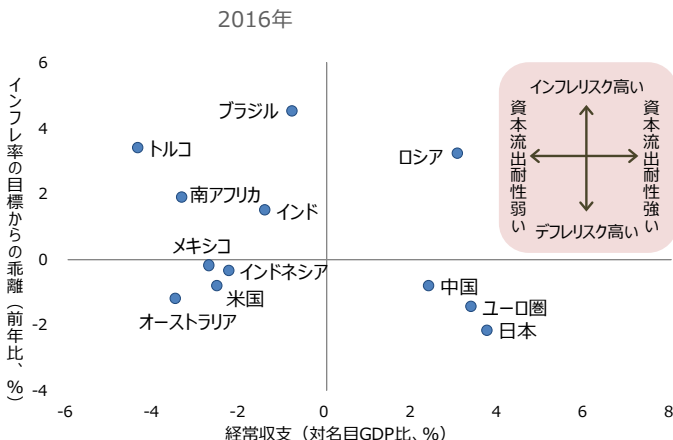


図2：各通貨の騰落率（対円）



年初来：2015年12月31日～2016年12月30日
米大統領選後：2016年11月8日～2016年12月30日
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3：主要国の脆弱性の比較

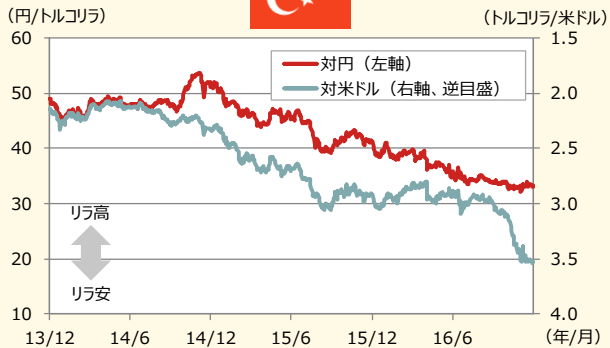


(注) 中国は目標物価上昇率が非公表のため、2006年から10年間の平均値で代用。
(出所) 各国中央銀行、IMF World Economic Outlook Database, October 2016 データを基に野村アセットマネジメント作成

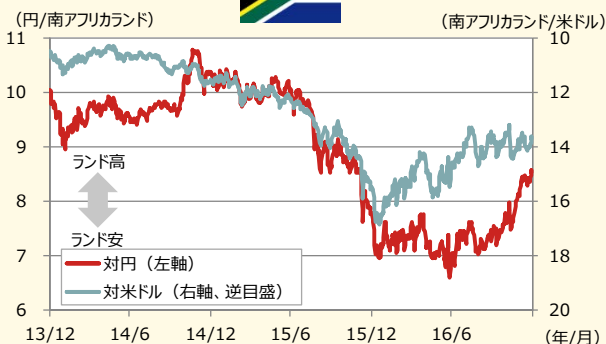
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2016年12月30日、日次

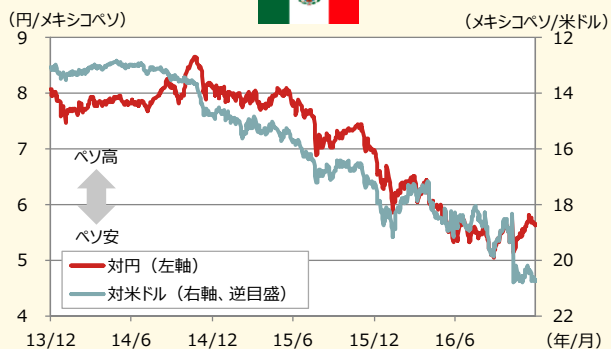
トルコ



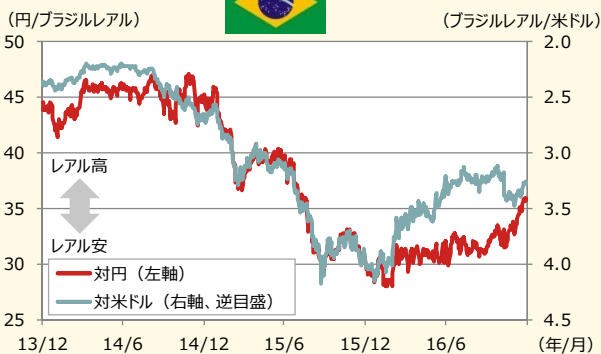
南アフリカ



メキシコ



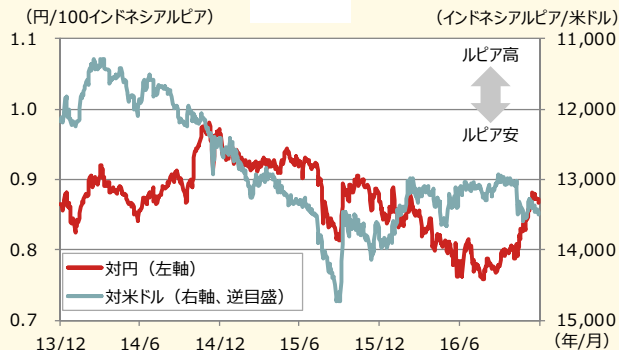
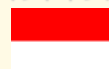
ブラジル



インド



インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2016年12月30日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



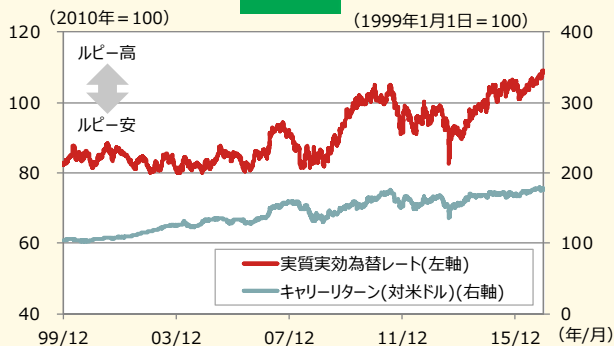
メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年1月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会